



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社

コード番号 8096 URL <http://www.kel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 泰宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 四本 渉

TEL 03-5250-6823

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	42,530	2.3	3,979	21.6	4,071	21.5	2,634	39.1
27年3月期第3四半期	41,576	△7.7	3,271	△0.8	3,351	1.2	1,893	3.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,702百万円 (30.3%) 27年3月期第3四半期 2,074百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	92.10	—
27年3月期第3四半期	66.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	50,572	37,487	74.0
27年3月期	55,683	37,978	68.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 37,427百万円 27年3月期 37,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
28年3月期	—	35.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,500	2.6	6,450	5.6	6,500	3.9	4,200	21.1	146.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	28,633,952 株	27年3月期	28,633,952 株
28年3月期3Q	35,262 株	27年3月期	35,032 株
28年3月期3Q	28,598,870 株	27年3月期3Q	28,599,033 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、中国や新興国経済の景気減速懸念や中東情勢をめぐる混乱の影響もあり、先行きに不透明感はあるものの、雇用・所得環境の好転や企業業績の改善を背景に、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

国内IT業界におきましては、企業業績の改善に伴い企業のIT投資は緩やかな回復傾向が続いており、戦略的なIT投資需要は堅調に推移いたしました。一方で、ITシステムに関するコスト削減意欲が根強いことや、商談規模の大型化に伴い検討期間が長期化するケースが増えるなど、IT投資に対する慎重な姿勢が依然として続いております。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスに加え、ネットワーク分野まで含めた仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに意識が高まりつつあるセキュリティ関連ビジネス、マイナンバー制度導入に向けたシステム対応ビジネスなどに注力いたしました。また、連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を上期に完全子会社化し、グループとして総合的なITソリューションを提供すべく、機動力と組織力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、425億3千万円となり、前年同期比9億5千4百万円（前年同期比2.3%増）の増収、営業利益は、39億7千9百万円となり、前年同期比7億8百万円（前年同期比21.6%増）の増益、経常利益は、40億7千1百万円となり、前年同期比7億1千9百万円（前年同期比21.5%増）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、26億3千4百万円となり、前年同期比7億4千万円（前年同期比39.1%増）の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

ストレージ関連事業において、製造業・サービス業向けのビジネスが好調であったことに加え、ネットワーク関連事業において、ネットワーク仮想化ビジネスが堅調に推移したことにより、システム事業の売上高は、262億3千3百万円となり、前年同期比9億5千5百万円（前年同期比3.8%増）の増収となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上は保守料の低下に伴い減少しましたが、ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が好調に推移したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、162億9千6百万円と前年同期に比べほぼ横ばいの結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、443億9千4百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が68億6千1百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、61億7千8百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用などにより、のれんが10億6千9百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.0%減少し、103億2千8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が25億3千4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、27億5千7百万円となりました。これは、資産除去債務が6千9百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、374億8千7百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用などにより、資本剰余金が10億6千4百万円減少したことなどによります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から74.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、平成27年4月30日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表
示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度
については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計
方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加
減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん1,040,059千円、資本剰余金998,896千円および利益
剰余金41,162千円が減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整
前四半期純利益はそれぞれ161,823千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,486,647	29,504,566
受取手形及び売掛金	14,955,491	8,093,856
リース投資資産	5,267	3,953
たな卸資産	2,019,358	2,851,165
繰延税金資産	858,530	364,608
その他	3,506,506	3,576,793
貸倒引当金	△902	△703
流動資産合計	48,830,899	44,394,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	961,835	1,084,685
土地	846,000	846,000
その他(純額)	703,978	870,489
有形固定資産合計	2,511,813	2,801,174
無形固定資産		
のれん	1,159,640	89,686
その他	622,108	742,193
無形固定資産合計	1,781,749	831,879
投資その他の資産		
投資有価証券	760,307	772,236
長期貸付金	2,676	1,877
繰延税金資産	806,513	826,932
その他	1,035,584	979,262
貸倒引当金	△46,491	△34,945
投資その他の資産合計	2,558,589	2,545,363
固定資産合計	6,852,152	6,178,417
資産合計	55,683,052	50,572,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,799,768	4,265,674
短期借入金	304,333	4,333
リース債務	25,686	22,206
未払法人税等	1,372,299	58,677
賞与引当金	1,097,271	263,956
役員賞与引当金	117,000	84,314
その他	5,253,979	5,629,177
流動負債合計	14,970,339	10,328,340
固定負債		
長期借入金	3,611	361
リース債務	53,610	34,019
役員退職慰労引当金	113,171	119,022
退職給付に係る負債	2,364,191	2,344,888
資産除去債務	170,097	239,098
その他	29,299	19,705
固定負債合計	2,733,981	2,757,094
負債合計	17,704,320	13,085,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	7,112,350
利益剰余金	20,581,922	21,172,898
自己株式	△27,921	△28,395
株主資本合計	37,762,557	37,288,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,997	135,036
繰延ヘッジ損益	94	255
為替換算調整勘定	119,570	109,147
退職給付に係る調整累計額	△178,867	△104,787
その他の包括利益累計額合計	78,795	139,651
非支配株主持分	137,378	59,458
純資産合計	37,978,731	37,487,222
負債純資産合計	55,683,052	50,572,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	41,576,682	42,530,816
売上原価	30,470,760	31,169,073
売上総利益	11,105,922	11,361,743
販売費及び一般管理費	7,834,311	7,381,894
営業利益	3,271,610	3,979,849
営業外収益		
受取利息	30,040	26,190
受取配当金	15,129	19,439
持分法による投資利益	—	18,484
雑収入	84,568	39,571
営業外収益合計	129,737	103,685
営業外費用		
支払利息	8,122	7,151
持分法による投資損失	35,489	—
雑支出	6,477	5,334
営業外費用合計	50,089	12,485
経常利益	3,351,258	4,071,049
特別利益		
固定資産売却益	979	1,258
特別利益合計	979	1,258
特別損失		
固定資産除却損	2,140	14,498
退職給付費用	36,272	—
特別損失合計	38,413	14,498
税金等調整前四半期純利益	3,313,825	4,057,808
法人税、住民税及び事業税	911,319	974,026
法人税等調整額	427,340	436,213
法人税等合計	1,338,660	1,410,240
四半期純利益	1,975,164	2,647,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,532	13,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,893,632	2,634,060

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,975,164	2,647,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,509	△2,959
繰延ヘッジ損益	3,203	161
為替換算調整勘定	17,031	△16,045
退職給付に係る調整額	48,049	73,932
その他の包括利益合計	99,794	55,088
四半期包括利益	2,074,959	2,702,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,988,325	2,694,916
非支配株主に係る四半期包括利益	86,633	7,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結結果計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	25,278,058	16,298,624	41,576,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	375,749	130,865	506,614
計	25,653,807	16,429,489	42,083,297
セグメント利益	1,104,074	2,119,947	3,224,021

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,224,021
セグメント間取引消去	47,588
四半期連結損益計算書の営業利益	3,271,610

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	26,233,919	16,296,896	42,530,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	113,439	50,623	164,062
計	26,347,359	16,347,520	42,694,879
セグメント利益	1,640,608	2,300,722	3,941,331

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	3,941,331
セグメント間取引消去	38,517
四半期連結損益計算書の営業利益	3,979,849

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、企業結合会計基準等を第1四半期連結会計期間より適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、システム事業で37,463千円、サービス・サポート事業で124,360千円、それぞれ増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。